2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　三信電気株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8150　　ＵＲＬ　http://www.sanshin.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員（ＣＥＯ）　（氏名）鈴木　俊郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員財経本部長　（氏名）村上　淳一　　ＴＥＬ　03-3453-5111
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	87,596	△0.2	2,607	△20.2	2,324	△20.4	1,876	△25.7
2026年３月期中間期	87,781	16.8	3,269	46.8	2,919	51.8	2,526	86.2

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,712百万円（△44.4%）　2026年３月期中間期　3,081百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	153.25	－
2026年３月期中間期	206.55	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	80,727	45,854	56.7
2026年３月期	91,037	45,995	50.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　45,793百万円　2026年３月期　45,932百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	40.00	－	150.00	190.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	130.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	7.9	6,300	△8.9	5,800	△4.6	4,400	△11.2	359.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,714,389株	2026年３月期	16,281,373株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	471,818株	2026年３月期	4,038,755株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,242,594株	2026年３月期中間期	12,233,348株

（注）期末自己株式数には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期　111,800株、2026年３月期　111,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期　111,800株、2026年３月期中間期　121,111株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（収益認識関係の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりに加え、米国の関税政策を巡る不確実性も依然として残るなど、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、製品分野によって需要動向に差が見られるものの、ＡＩ・データセンター関連投資の拡大を背景に、関連する半導体の需要が市場の成長を牽引しました。また、国内のＩＣＴ業界は、人手不足に対応した生産性向上や業務効率化のためのシステム更新に加え、生成ＡＩの業務活用に向けたＤＸ投資やサイバーセキュリティ対策の強化に対する強い需要を背景に、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、2024年５月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた実行計画の第一段階として、当社第76期（2027年３月期）を最終年度とするＶ76中期経営計画（以下、Ｖ76）を策定しており、当連結会計年度はその最終年度に当たります。Ｖ76では、安定してＲＯＥ８％以上を実現する事業構造の構築に向け、最終年度目標として「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」を掲げておりましたが、初年度の2025年３月期には経常利益49億円・当期純利益35億円とほぼ目標水準に到達し、続く2026年３月期には経常利益60億円・当期純利益49億円と、目標を大きく上回る実績を上げてまいりました。最終年度においても確実に目標を達成できるよう、デバイス事業、ソリューション事業ともにＶ76策定時に掲げた各施策の着実な実行に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は875億96百万円（前年同期比0.2％減）とほぼ前年同期並みとなったものの、将来の事業拡大を見据えた人的資本投資の強化や本社再開発に伴う耐用年数の短縮による減価償却費の増加により、営業利益は26億7百万円（前年同期比20.2％減）、経常利益は23億24百万円（前年同期比20.4％減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、大阪支店の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）を前年同期に計上した反動もあり、18億76百万円（前年同期比25.7％減）となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当中間連結会計期間は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、半導体・電子部品の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発などの技術サポートを提供しています。また、単一部品の販売にとどまらず、複数デバイスを組み合わせたソリューションや完成品の提供へと進化させたオリジナルソリューションの拡大による収益性の向上に取り組むとともに、フィジカルＡＩ分野をはじめとする新たな事業領域に対する提案強化やサプライチェーンビジネスの拡大、車載やエアコンなど成長市場向けの拡販にも注力し、事業規模の拡大にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、当社が拡販に注力してきた車載やエアコン向けの販売が好調に推移したことから海外メーカー製品については売上高が前年同期に比べ伸長した一方、機構部品メーカー製品についてはデータセンター用ストレージ向けが好調に推移したもののそれ以外の向け先が総じて減少したことから、売上高は770億73百万円（前年同期比1.1％減）となりました。また、人的資本投資を含め販管費が増加したことにより、セグメント利益は12億1百万円（前年同期比16.8％減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、クラウドサービスを利用したネットワークインフラやセキュリティ製品について、お客様の環境に最適化したオファリングを通じて、設計・構築から運用・保守までを一貫して提供、価値創出に貢献しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。さらにＡＩ商材・サービスへの取り組みを加速しており新規領域の開拓やＤＸ人材育成を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、プラットフォーム／アプリケーションシステムＢＵ（ビジネス・ユニット）が好調に推移したほか、前年同期に公共大型案件獲得があったネットワークシステムＢＵについても、セキュリティ対策強化やネットワークインフラ更新需要の拡大を背景に堅調に推移するなど、売上高は105億23百万円（前年同期比7.0％増）となりました。一方、前年度は公共大型案件におけるＳＩ費の売上構成が高かったため売上総利益率を引き上げましたが、当中間期はＳＩ費の構成が例年並みに戻ったこと、また人的資本投資を含め販管費が増加したことから、セグメント利益は11億23百万円（前年同期比23.8％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて103億10百万円減少し、807億27百万円となりました。これは主に土地の減少36億24百万円、売上債権の減少20億55百万円、未収消費税等の減少20億54百万円等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて101億69百万円減少し、348億72百万円となりました。これは主に短期借入金の減少65億89百万円、仕入債務の減少30億87百万円等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、458億54百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少76億82百万円、為替換算調整勘定の減少3億71百万円、自己株式の減少77億21百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億38百万円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少、短期借入金の返済、配当金の支払等による支出が税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少、未収消費税等の減少、有形固定資産の売却等による収入を上回り、前連結会計年度末に比べて18億46百万円減少し、77億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少、未収消費税等の減少等による収入が、仕入債務の減少等による支出を上回り、27億83百万円の収入となりました。その結果、前中間連結会計期間が76百万円の支出であったことから28億60百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により37億66百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて収入が28億14百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により84億5百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて支出が52億87百万円増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期につきましては、デバイス事業、ソリューション事業ともに、当中間連結会計期間までの業績が期初計画を上回って推移いたしました。また、デバイス事業においては車載向け商材やデータセンター用ストレージ向けの販売が好調に推移しており、ソリューション事業においても官民ともにＩＣＴ関連の更新需要が堅調に推移しており、引き続き安定した事業環境が継続する見込みです。このような状況を踏まえ、今後の販売計画を精査した結果、通期の連結業績は期初予想を上回る見込みとなりました。

これにより、2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想を修正いたしました。あわせて、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を変更したことに伴い、同日公表の期末配当予想につきましても修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（2027年３月期連結業績予想）

売上高	1,860億円	（前期比 7.9％増）
営業利益	63億円	（前期比 8.9％減）
経常利益	58億円	（前期比 4.6％減）
親会社株主に帰属する当期純利益	44億円	（前期比11.2％減）
期末配当	１株当たり130円	（中間配当を含めた年間配当金は１株当たり170円）

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,680	7,834
受取手形、売掛金及び契約資産	42,387	40,083
電子記録債権	2,235	2,483
商品	20,966	20,051
半成工事	4	43
その他	5,362	3,250
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	80,619	73,725
固定資産		
有形固定資産	6,194	2,304
無形固定資産	386	397
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	642	790
その他	3,199	3,513
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	3,837	4,300
固定資産合計	10,418	7,002
資産合計	91,037	80,727
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,546	782
買掛金	18,394	16,071
短期借入金	19,752	13,163
未払法人税等	1,406	856
引当金	738	691
その他	2,026	1,934
流動負債合計	43,864	33,499
固定負債		
その他	1,177	1,372
固定負債合計	1,177	1,372
負債合計	45,042	34,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	―
利益剰余金	31,716	24,034
自己株式	△8,691	△970
株主資本合計	37,852	37,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,632
繰延ヘッジ損益	△110	27
為替換算調整勘定	6,253	5,882
退職給付に係る調整累計額	401	376
その他の包括利益累計額合計	8,079	7,918
非支配株主持分	63	60
純資産合計	45,995	45,854
負債純資産合計	91,037	80,727

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	87,781	87,596
売上原価	78,832	78,593
売上総利益	8,949	9,002
販売費及び一般管理費	5,680	6,395
営業利益	3,269	2,607
営業外収益		
受取利息	81	49
受取配当金	23	36
その他	48	59
営業外収益合計	153	146
営業外費用		
支払利息	243	192
為替差損	248	215
その他	11	21
営業外費用合計	503	428
経常利益	2,919	2,324
特別利益		
固定資産売却益	1,082	71
投資有価証券売却益	－	318
特別利益合計	1,082	390
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	－	0
在外子会社における送金詐欺損失	258	－
特別損失合計	258	0
税金等調整前中間純利益	3,742	2,714
法人税、住民税及び事業税	1,190	865
法人税等調整額	28	△24
法人税等合計	1,218	841
中間純利益	2,523	1,873
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,526	1,876

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,523	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	96
繰延ヘッジ損益	△58	138
為替換算調整勘定	196	△371
退職給付に係る調整額	2	△25
その他の包括利益合計	557	△161
中間包括利益	3,081	1,712
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,083	1,714
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,742	2,714
減価償却費	134	425
のれん償却額	9	－
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△7	△55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	4
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△105	△86
支払利息	243	192
固定資産売却損益（△は益）	△1,082	△71
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△318
売上債権の増減額（△は増加）	△5,968	1,564
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5	735
仕入債務の増減額（△は減少）	1,960	△2,787
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,782	2,054
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	0
その他	182	△101
小計	894	4,269
利息及び配当金の受取額	105	86
利息の支払額	△244	△192
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△831	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△16
有形固定資産の売却による収入	1,154	3,696
ソフトウエアの取得による支出	△105	△63
投資有価証券の売却による収入	－	352
その他	0	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,785	△6,489
リース債務の返済による支出	△45	△75
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△1,286	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△8,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,225	△1,846
現金及び現金同等物の期首残高	9,361	9,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,135	7,734

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の見積りの変更）

当社は、当中間連結会計期間において、本社ビルの建て直しに伴う現本社の移転時期が決定したことから、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ251百万円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	77,948	9,832	87,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	77,948	9,832	87,781
セグメント利益	1,444	1,474	2,919

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	77,073	10,523	87,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	77,073	10,523	87,596
セグメント利益	1,201	1,123	2,324

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月26日付で、自己株式3,566,984株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が16百万円、利益剰余金が7,705百万円、自己株式が7,721百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が24,034百万円、自己株式が970百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識関係の注記）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

（単位：百万円）

報告セグメント	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	33,838	31,151
海外メーカー	29,324	31,798
その他メーカー	14,784	14,123
小計	77,948	77,073
ソリューション事業		
ＢＵ（ビジネス・ユニット）別		
ネットワークシステムＢＵ	5,056	5,110
消防・防災ＢＵ	389	341
プラットフォームＢＵ	1,626	2,029
アプリケーションシステムＢＵ	1,884	2,118
映像システムＢＵ	874	923
小計	9,832	10,523
合計	87,781	87,596

,